

平成30年度の予算編成の概要

本村の財政状況と今後の見通しについて

本村の主たる自主財源である村税は毎年度減少しており、平成28年度決算についても前年度比△2.1%となりました。普通交付税においては村税の減少に伴い平成21年度以降は毎年度増加してきましたが、8月末に総務省から示された地方財政収支の仮試算では、前年度比△2.5% (△0.4兆円) の15.9兆円となり、平成31年度以降は更なる減少となることが見込まれます。

歳入では、こうした地方交付税の減収の一方、平成29年度は村税においてメガソーラーの固定資産税等により増加が見込まれるが、平成29年度当初予算では自主財源の割合が約37%と収入の多くを国等に依存しており、今後もこの状況が続くものと考えられます。

歳出では、社会保障費などの扶助費や公債費などの義務的経費が毎年度増加していることや老朽化した公共施設の改修、道の駅周辺整備などの大型事業も続くことから財政調整基金を取り崩していく厳しい財政運営になることが見込まれます。

このようなことから、ゼロ予算事業を含め全ての事務事業の見直しを行い、前例踏襲からの脱却、行財政運営の効率化、一層の歳入確保などに取り組む必要があると考えます。

平成30年度予算編成の基本的な考え方について

限りある財源をより一層効果的にかつ効率的な配分を行うため、まずは歳入の確保に努めることとし、各事業の必要性、適正規模を見直すとともに、中長期の事業予定の精査等を行い、事業費の平準化を図ることとし、以下の基本方針に基づき予算を編成しました。

- (1) 第5次高山村総合計画及び高山村まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる各種施策等の実現に向けた予算編成に努めること。
- (2) 各事業の実施に当たっては、国・県等の動向を注視し、積極的に新規の財源や有利な財源の確保に努めること。
- (3) 新規事業の実施や既存事業の拡充を行う際は、原則、経常経費の節減や他の事業の廃止を行うなど一般財源の抑制に努めること。
- (4) 中長期の事業予定の精査を行い、可能な限り複数年度に事業費を割り振る等の年度間の平準化を意識した要求とすること。
- (5) 各事務事業の事業目について、目的別に整理し、何のための予算であるのかを明確に整理した上で、中期的な展望や事業実施のための要員等を適切に把握しておくこと。また、予算のないゼロ予算事業についても今後、要員計画の策定等を見据えて事業として整理しておくこと。
- (6) 地方債については、交付税措置のあるもののみ活用し、何ら有利な条件がない一般事業債等については起債しないこととする。
- (7) 特別会計についても予算編成方針に沿った予算編成を進めるとともに一般会計からの繰入金の抑制を図ること。

以上の基本方針に基づき平成30年度一般会計の予算総額は30億円(前年度比101.6%)、うち一般財源22億円(前年度比102.9%)を目安として編成しました。

一般会計当初予算における款別予算額等の状況

(歳 入)

(単位：千円)

款 別 区 分		自主財源 依存財源 の 別	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比 較 (C)	伸び率 (C)/(B)	構成比率
歳 入	1 村 税	自主財源	560,518	563,147	△ 2,629	△ 0.5%	19.0%
	2 地 方 譲 与 税	依存財源	30,600	28,000	2,600	9.3%	1.0%
	3 利 子 割 交 付 金	依存財源	304	254	50	19.7%	0.0%
	4 配 当 割 交 付 金	依存財源	896	922	△ 26	△ 2.8%	0.0%
	5 株式等譲渡所得割交付金	依存財源	902	990	△ 88	△ 8.9%	0.0%
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	依存財源	52,862	52,785	77	0.1%	1.8%
	7 ゴルフ場利用税交付金	依存財源	31,625	33,506	△ 1,881	△ 5.6%	1.1%
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	依存財源	6,077	6,405	△ 328	△ 5.1%	0.2%
	9 地 方 特 例 交 付 金	依存財源	1,180	1,140	40	3.5%	0.1%
	10 地 方 交 付 税	依存財源	1,000,000	975,000	25,000	2.6%	33.8%
	11 交通安全対策特別交付金	依存財源	475	480	△ 5	△ 1.0%	0.0%
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	自主財源	65,657	50,322	15,335	30.5%	2.2%
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	自主財源	35,764	36,200	△ 436	△ 1.2%	1.2%
	14 国 庫 支 出 金	依存財源	165,676	178,972	△ 13,296	△ 7.4%	5.6%
	15 県 支 出 金	依存財源	220,793	176,354	44,439	25.2%	7.5%
	16 財 産 収 入	自主財源	31,182	27,577	3,605	13.1%	1.1%
	17 寄 附 金	自主財源	4,002	4,001	1	0.0%	0.1%
	18 繰 入 金	自主財源	349,131	337,570	11,561	3.4%	11.8%
	19 繰 越 金	自主財源	45,000	45,000	0	0.0%	1.5%
	20 諸 収 入	自主財源	28,456	31,375	△ 2,919	△ 9.3%	1.0%
	21 村 債	依存財源	324,900	404,000	△ 79,100	△ 19.6%	11.0%
歳 入 における 財源比較	自 主 財 源 合 計 (自 主 的 に 収 入 で き る も の)		1,119,710	1,095,192	24,518	2.2%	37.9%
	依 存 財 源 合 計 (国 や 県 等 か ら 交 付 さ れ る も の)		1,836,290	1,858,808	△ 22,518	△ 1.2%	62.1%

(歳 出)

(単位：千円)

款 別 区 分		本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比 較 (C)	伸び率 (C)/(B)	構成比率
歳 出	1 議 会 費	50,020	50,146	△ 126	△ 0.3%	1.7%
	2 総 務 費	386,629	447,922	△ 61,293	△ 13.7%	13.1%
	3 民 生 費	559,742	561,949	△ 2,207	△ 0.4%	18.9%
	4 衛 生 費	175,413	204,391	△ 28,978	△ 14.2%	5.9%
	5 労 働 費	13,096	16,122	△ 3,026	△ 18.8%	0.4%
	6 農 林 水 産 業 費	322,541	245,246	77,295	31.5%	10.9%
	7 商 工 費	170,322	334,436	△ 164,114	△ 49.1%	5.8%
	8 土 木 費	405,840	356,250	49,590	13.9%	13.7%
	9 消 防 費	305,003	277,046	27,957	10.1%	10.3%
	10 教 育 費	315,492	304,529	10,963	3.6%	10.7%
	11 災 害 復 旧 費	5	5	0	0.0%	0.0%
	12 公 債 費	144,546	148,384	△ 3,838	△ 2.6%	4.9%
	13 諸 支 出 費	105,351	5,574	99,777	1,790.0%	3.6%
	14 予 備 費	2,000	2,000	0	0.0%	0.1%
予 算 総 額		2,956,000	2,954,000	2,000	0.1%	100.0%

所属別の主要な事業

(単位：千円)

所属	事業名称及び事業の概要	事業費	新規・継続
総務課	庁用車管理事業		
	庁用車 1 台の更新	1,900	新規
	各種団体負担金及び補助金		
	ふるさと祭り補助金	4,000	継続
	マイクロバス等借上料補助	4,000	継続
	消防自動車管理事業		
地域振興課	高山村消防団第3分団の消防車 1 台の更新	16,740	新規
	防災行政無線固定系デジタル化整備事業		
	防災行政無線固定系デジタル化整備工事及び工事監理	189,756	継続
	情報通信設備設置管理事業		
	光ファイバー網設備保守	4,018	継続
	無線テレビ共聴システム導入調査設計業務	8,640	新規
	地域公共交通対策事業		
	市町村乗合バス(沼田市中山本宿線)運行費負担金	6,990	継続
	市町村乗合バス(たかやまバス)運行費補助金	8,787	継続
	市町村乗合バス(たかやまバス)車両購入補助金	3,953	新規
	総合計画マネジメント事業		
	総合計画マネジメント支援業務委託	3,348	新規
	移住定住促進事業		
	移住・定住コーディネーター業務委託	1,620	新規
	環境整備事業		
	里山等環境整備事業業務委託	11,880	継続
	観光総事務費		
	イルミネーション装飾業務委託	5,000	新規
	観光施設維持管理事業		
	登山道誘導看板設置工事	3,000	新規
保健みらい課	高山ふれあいパークオープニング事業		
	高山ふれあいパークオープニングイベントに係る経費一式	5,311	新規
	道の駅整備事業		
	道の駅足湯整備工事及び設計監理	6,001	新規
	観光交流館設計委託及び造成工事に係る施工監理	37,500	新規
	観光交流館造成工事	40,000	新規
	社会福祉事務費		
	地域福祉計画・地域福祉活動計画策定業務	2,592	新規
	自殺対策推進計画策定業務	2,376	新規
	温泉無料入浴券支給事業		
	村民 1 人 1 冊 + 70 歳以上加算 950 冊 + 予備 880 冊	12,873	継続
	福祉バス運行事業		
	運行経費一式	5,515	継続
	社会福祉協議会運営補助事業		
農林課	法人運営、共同募金、地域福祉活動推進事業	22,986	継続
	老人保護措置事業		
	14 人(うちショートスティ 5 人)	26,504	継続
	児童福祉事務費		
	子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査業務	1,156	新規
	子育て支援センター運営事業		
	親が子育てについて学び、子どもとの絆を深めるための支援事業	3,219	継続
	子育て支援助成事業		
	出産祝金(第 1 子 20 万円、第 2 子 30 万円、第 3 子以降 50 万円)	7,500	継続
	農業委員会運営事業		
	農地利用状況調査支援タブレット P C 導入活用事業	2,345	新規
	村単独農地整備事業		
	農用地及び水路修理、小規模土地改良事業補助等	4,413	継続
	6 次産業推進事業		
	6 次産業推進補助金 上限 300 万円 × 1 件分	3,000	継続
農林課	産地パワーアップ事業		
	種芋キュアリング貯蔵庫 1 棟 他	34,041	新規
	有害鳥獣対策事業		
	有害鳥獣捕獲業務委託 他	5,860	継続
	公共牧場運営管理費		
	飼料生産盤利活用促進緊急対策事業牧草刈り機購入	4,030	新規
	森林環境整備事業		
	ぐんま緑の県民基金市町村提案事業	58,300	継続
農林課	県単林道事業		
	林道北山線改良工事	21,058	新規

平成30年度
当初予算の概要

農林課	水源林造林事業		
	保育及び作業道開設工事	56,000	継続
建設課	国土調査事業		
	地籍調査事業業務委託(北之谷Ⅱ・関田Ⅰ)	4,861	継続
	公有車1台の更新	1,296	新規
	道路除雪事業		
	道路除雪機械タイヤローダー1台の購入	12,000	新規
	塩化カルシウム散布機1台の購入	1,318	新規
	道路維持管理事業		
	村道舗装補修工事 1路線	27,300	継続
	道路改良事業		
	村道改良工事(熊野・戸室・原)3路線	10,750	継続
教育委員会	橋りょう長寿命化事業		
	橋りょう長寿命化工事、補修設計業務委託 各2橋	44,000	継続
	住宅リフォーム補助事業		
	住宅リフォーム補助金 500,000円(上限)×20件	10,000	継続
	教育総務事務費		
	英語及び漢字検定料補助 対象者：小学5・6年生、中学生	1,002	継続
	外国青年招致事業		
	外国語指導助手の派遣 ALT 1名	4,919	継続
	中学生海外派遣事業		
	対象者：中学2年生、生徒35名、引率者4名	16,430	継続
	小学校運営事業		
	児童用机・椅子購入(3年計画の2年目)55組	1,551	継続
	体育館のパイプ椅子購入 150脚	1,531	新規
	小学校施設管理事業		
	プールの全面塗装工事	5,000	新規
	小学校通学バス管理事業		
	スクールバスの更新(大型バスからマイクロバスへ)1台	7,600	新規
	中学校教育振興事業		
	タブレットPC導入(生徒用)8台	464	継続
	給食センター施設管理事業		
	スチームコンベクションオープン更新	3,655	新規

一般会計当初予算における義務的投資的別経費区分及び性質別経費区分等の状況

(単位：千円)

義務的 投資的 等の区分	義務的経費 (支出が義務づけられて任意 に節約できないもの)			投資的経費 (支出が資本形成に 向けられるもの)	その他の経費							
予算額	923,593			532,469	1,499,938							
構成比率	31.2%			18.0%	50.8%							
性質別 区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	物件費	維持 補修費	補助費等	積立金	貸付金	繰出金	予備費
予算額	548,139	230,908	144,546	532,464	5	604,852	44,787	399,440	105,351	1,000	342,508	2,000
構成比率	18.5%	7.8%	4.9%	18.0%	0.0%	20.5%	1.5%	13.5%	3.6%	0.0%	11.6%	0.1%

各特別会計当初予算額の状況

(単位：千円)

会計名	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較 (C)	伸び率 (C)/(B)
国民健康保険特別会計	489,667	647,946	△ 158,279	△ 24.4%
後期高齢者医療特別会計	46,250	45,795	455	1.0%
介護保険特別会計	434,261	400,873	33,388	8.3%
土地開発事業特別会計	9,310	4,312	4,998	115.9%
農業用水事業特別会計	25,988	40,193	△ 14,205	△ 35.3%
簡易水道事業特別会計	113,024	125,492	△ 12,468	△ 9.9%
水をきれいにする事業特別会計	162,000	150,939	11,061	7.3%
合 計	1,280,500	1,415,550	△ 135,050	△ 9.5%